

韓国企業のグローバル展開

明治大学商学部専任助手 大津健登

1. はじめに

2008年リーマンショック以後、世界的に政治・経済的問題が一層混沌とし複雑化しているなか、東アジアでも大きな動きが見られた。2009年9月、日本では与党自由民主党から野党民主党へ政権交代がなされたが、2012年12月に再び自由民主党が政権を握った。2011年12月には北朝鮮において金正日体制から金正恩体制への移行がみられ、2012年1月には4年に一度の台湾総統選挙によって国民党主席で現職の馬英九が再選された。2012年11月には中国共産党第18回党大会が行われ、10年ぶりに最高指導部が胡錦濤国家主席から習近平国家副主席へ交代されることとなった(2013年3月選出)。2012年12月には韓国大統領選挙によって当選した朴槿恵政権が、任期5年で国政の舵を新たに取る(2013年2月就任)。東アジア地域の情勢(対外経済関係)が大きく変化する要素を孕んでいることは間違いないであろう。

とりわけ、1997年アジア通貨金融危機以後にIMFの構造調整を履行した韓国は¹、2000年代に新たな様相＝難しい局面をむかえている。加速度的な海外展開がもたらす急速な経済成長と社会的問題の表面化である。1997年アジア通貨金融危機以降、韓国における経済成長は、グローバリゼーションに対する強靱性と脆弱性を持ちあわせ、財閥系企業の独占体制による歪み、所得格差の拡大、家計負債の急増、貧困層の増加など「二極化」する深刻な社会問題を伴いながら進行しており²、全国経済人連合会からは「経済の砂漠化」³と指摘されている。

こうした状況下、韓国は「サムスン共和国」とも表現され、「普段の国民生活において、いくつかの主要財閥が供与する物品やサービスを消費することなしに韓国での生活は一日たりとも成り立たない」⁴経済構造であるといわれて

いる⁵。いわば生産過程から流過程まで、経済成長して「豊か」であるはずの人々の暮らしが、ひとつの企業で形容されてしまうほどである。

韓国における「財閥」は、いくつかの企業が船団式にあつまつた企業集団・グループである。企業集団内の個々の企業は、法的には互いに独立的であるが、実際には資金や労働力の面で相互に結びつき、ひとつの企業のように管理されている⁶。加えて、多国籍企業が「海外直接投資を通じて多数の国に子会社を設立し、世界的な生産・販売などのネットワークを張りめぐらして、本社の統合管理の下に世界大での事業活動を営み、利潤極大化を図っている国際的な超巨大独占体」⁷と定義されるように、サムスン電子をはじめ、現代自動車やLG、SKなどは今や世界的企業となっている。

韓国では、このように展開される財閥系企業の経済的影響力が非常に強いのだが、果たして韓国の財閥系企業は、上述した2000年代におけるグローバリゼーション下での加速度的な海外進出による急速な経済成長と社会的問題の顕在化に、どれほどの関連性を有しているのだろうか。

本稿では、この点を明らかにすべく、第一に1997年IMF構造調整策によって徹底的に推し進められた「自由化」の諸影響を検討し、第二に以後2000年代を中心とした対外直接投資の動向分析によって、海外展開する企業の資本蓄積がどのような特徴をもっているのかについて把握する。第三に以上の分析を具体的にするため、多国籍企業であり韓国経済に強い影響を与えているサムスン電子と現代自動車の海外展開の実態について考察する。

2. 1997年アジア通貨金融危機以後の経済状況

1997年、アジア通貨金融危機に直面していた韓国は、対

¹ このプロセスの実体と評価については、高龍秀『韓国の経済システム—国際資本移動システムの拡大と構造改革の進展—』東洋経済新報社、2000年、119～190ページを参照。

² 佐野孝治「世界金融危機以降における韓国経済のV字型回復と二極化—日本は韓国に学ぶべきか」、福島大学経済学会『商学論集』第80巻第1号、2011年。

³ 全国経済人連合会ウェブサイト (<http://www.fki.or.kr/>) 内、「韓国経済の砂漠化が憂慮される7つの兆候」2012年10月25日付(2012年10月31日アクセス)。

⁴ 鄭章淵『韓国財閥史の研究—分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社、2007年、2ページ。

⁵ 2000年代以降の財閥は、多国籍企業の性格を有するようになってきているため、本稿においては「財閥」や「企業」という表現をあわせて使っている。

⁶ イ・ジェヒ「韓国の財閥改革と経済民主主義」慶星大学産業開発研究所『産業革新研究』第18巻第2号、2002年、60～61ページ。あわせて、キム・ジンバン「30大財閥グループの循環出資—測定と分析」、韓国経済発展学会『経済発展研究』第13巻第2号、2007年。キム・ジンバン『財閥の所有構造』ナナム、2005年を参照。

⁷ 関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資』文眞堂、2002年、61～65ページ。

外債務支払不能（デフォルト）による国家破綻の事態を防ぐため、IMFに緊急融資を要請することになった。韓国政府（金大中政権）は、IMFの厳しい構造調整政策を受け入れ実行したのである。

この政策によって⁸、①財閥の構造調整については、企業経営における透明性の向上（結合財務諸表の作成義務化、国際会計基準による会計制度の改善、社外理事制度の導入など）や相互債務保証の解消、財務構造の画期的改善、核心部門の設定および中小企業との協力関係強化、支配株主および経営陣の責任強化、金融資本に対する産業資本の支配制限、循環出資と不当内部取引の抑制、不法・変則的相続の防止、を促した。②金融の構造調整については、公的資金投入による金融機関の不良債権の整理と、金融監督体制の一元化および整備（金融監督委員会の設立やBIS比率など健全性規制基準の設定）が行われた。③公共部門の構造調整においては、人員削減および民営化がなされた。④労働部門の構造調整については、整理解雇制の実施と派遣労働制の施行による労働市場の柔軟化、民主労組と教員労組の合法化による労組の政治活動許容などの措置がとられた。また、⑤対外開放が、制限幅のない自由変動為替レート制への移行（為替自由化）や、外国人の株式投資限度の撤廃、外国人の国内短期金融商品・会社債買入れ制限の撤廃、（外国人）直接投資に対する制限の縮小・優遇政策の制定（資本自由化）、一部日本商品において行われていた輸入制限制度の撤廃と貿易関連補助金の一部廃止（貿易自由化）、といった政策によって推し進められたのである。

かかる状況下⁹、この間の金融改革によって、金融機関における営業停止や合併、外国資本への売却、破産などが一挙に進んだ。1997年末に33行あった銀行は2001年8月末までに22行となり（以下、同期間）、総合金融会社は30社→9社、証券会社36社→30社、投資信託会社31社→24社、保険会社50社→37社、リース会社25社→16社、貯蓄銀行231行→153行、信用組合1,666組合→1,326組合と大きく減った。さらに、企業改革が強く推し進められたことによって、サムスン、現代、大宇、SK、LGの5大グループの系列企業20社、6～64大財閥の系列企業32社、非系列企業7社などが経営不振の状況で整理対象となり、債権銀行から協調融資を受けた財閥11社のうちハンファ（韓国火薬）、東亜建設、コハップ（高麗合繊）、ヘテ、シンホ（新湖）、ニュー

コア、ハンイル（韓一）など7社の事実上破産状態にある系列企業が解体させられた。

こうして、自力で立て直すことの難しい企業に対しては、債権銀行の主導で財務構造改善を進めるワークアウト（企業構造改善作業）や、政府の強力な干渉のもと、財閥間の事業交換および事業専門化の促進かつ重複・過剰投資の解消を目的としたビッグディール（大規模事業交換）が実行された。事業の「選択と集中」が推し進められ、多くの財閥はさらなる再編を迫られることとなっていく。それは、石油化学、半導体、鉄道車両、発電設備、船舶用エンジン、航空機、自動車、製油の部門において、5大財閥で事業交換しつつ特出した強みをもってこうという方案であった。

自動車産業は現代、大宇、起亜、双龍、サムスンの5社体制から、起亜を買収した現代、双龍の経営権を一部引き継いだ大宇、サムスン自動車と大宇電子の事業交換（1999年サムスン自動車の会社更生手続申請と大宇財閥の経営危機が重なり白紙化）によって、現代と大宇の2社体制になった（1999年に大宇財閥が破綻し、分離独立した事業で大宇の系列企業が継続して経営されているものの、大宇財閥・グループとしての活動は行われなくなっていった。自動車産業は、実質的に現代自動車1社体制となっている）。

半導体産業では、サムスン、現代、LGの3社体制から、1999年にLG半導体を吸収合併した現代電子（2001年に現代グループから経営分離・独立しハイニックス半導体となる→2012年にSKが買収しSKハイニックスとなる）、サムスンの2社体制となった。他部門でも事業集約は同様に進められ、航空機産業2社体制、船舶用エンジン産業2社体制、発電設備産業1社体制となった。

この一連の政策によって、ひとつの企業で50～60社（系列企業）をかかえるような状況や400～600%ほどあった負債比率は徐々に解消されていったが、選別化された大企業と重化学工業部門における強い経済的影響力の問題は残された課題となった。

産業連関表から作成した表1には、資本投入の結実として総生産・総産出額をベースに示した。一瞥して看取できるのは、どの部門もその値を伸ばしていることである。だが、部門別構成比をみると産業構造の特徴が明白にわかる。韓国経済の強みである重化学工業部門（1990年30.0%→2009年39.0%、以下同期間）は比率を伸ばし、軽工業部

⁸ IMF構造調整政策については、キム・ギウォン「金大中政府の構造調整政策」、ソウル大学民主化のための教授協議会『金大中政府の構造調整政策：評価と課題』2000年。チャ・スンヒ「世界化とIMF時代の韓国経済 再跳躍のための政策課題」、全南大学アジア太平洋地域研究所『アジア太平洋地域研究』第1巻第1号、1998年。ほか関連文献および資料を参照。

⁹ 以下の企業改革や改善状況については、クン・ミンホ「国家主導から企業主導へ：IMF管理および通貨金融危機以後の国家と財閥との関係変化」、韓国人文社会科学会『現状と認識』第35巻第3号、2011年、145～154ページを参照。

門（19.5%→8.7%）と農林漁業（5.2%→1.8%）の比率は大幅な落ちこみとなっている。他方、その縮小分を、サービス部門（44.5%→50.2%）にも振りわけているのが特徴である。特に、労働力編成をみれば、サービス部門が多く労働者（同期間対全部門に占める比率53.5%→74.6%）を抱えこんでいることがわかるだろう。近年のサービス部門における非正規雇用労働の現出である。

さらに、韓国経済は、重化学工業部門の貿易黒字によって支えられているため、国内で同部門における一定程度の生産・雇用・輸出増を保たなければならない。つまり、全面的な「産業空洞化」は避けるべき事態なのである。

しかし、部門別の投入過程で算出される雇用者所得（19.1%→17.8%）をはじめとした粗付加価値（42.7%→37.7%）、産出過程で最終需要に計上される民間消費

（23.2%→20.7%）や固定資本形成（16.3%→11.1%）の比率はいずれも低下しており、国内の経済活動が活性化しているとは言い難い。農林漁業（294万人→166万人）および軽工業部門（222万人→110万人）の労働者は半減し、重化学工業部門（213万人→222万人）でさえ、雇用崩壊はおさえつつも堅調な雇用創出に至っていない。他方、輸出（12.7%→19.2%）と輸入（13.8%→18.4%）の比率は上昇し、2011年には貿易依存度（名目GDPに対する通関ベースの貿易額の比率）が96.7%と、かつてないほどの高い数値で推移している。

「産業空洞化」の傾向が見られつつある国内状況は深刻だが、韓国経済は自由化かつ海外展開の加速度的深化によって危機に対応し、対外依存の性格を一層強めながら発展している。

表1 韓国の産業構造の基本構成（産業連関表整理表）（単位：10億ウォン、%、1,000人）

	総生産・産出額			構成比			労働力構成		
	1990	2000	2009	1990	2000	2009	1990	2000	2009
農林漁業	21,858	38,286	51,047	5.2	2.8	1.8	2,945	2,228	1,666
鉱業	2,222	2,648	3,726	0.5	0.1	0.1	72	19	16
製造業	206,668	647,339	1,324,524	49.5	47.4	47.7	4,359	3,195	3,324
（重化学工業）	125,377	477,041	1,082,764	30.0	35.0	39.0	2,131	1,854	2,220
金属	29,104	78,696	243,211	6.9	5.7	8.7	393	337	469
鉄鋼	6,369	14,063	49,604	1.5	1.0	1.8	32	14	18
機械器具	62,751	266,975	562,347	15.0	19.5	20.2	1,275	1,243	1,480
一般機械	13,131	43,132	96,105	3.1	3.1	3.4	303	310	371
電気・電子	26,591	142,426	268,917	6.3	10.4	9.7	571	559	587
電子機器部分品	8,287	59,237	126,472	2.0	4.3	4.5	200	183	244
輸送用	21,286	74,613	182,090	5.1	5.4	6.5	346	310	435
自動車	17,486	59,198	120,019	4.2	4.3	4.3	267	212	279
精密・光学	1,743	6,804	15,234	0.4	0.4	0.5	54	62	85
化学工業・製品	17,161	61,050	137,491	4.1	4.4	4.9	232	147	148
石油・石炭	8,730	53,147	106,507	2.0	3.8	3.8	29	18	17
土石窯業	7,631	17,173	33,208	1.8	1.2	1.2	199	108	105
（軽工業）	81,291	170,298	241,760	19.5	12.4	8.7	2,228	1,340	1,103
食料品	29,260	59,086	93,875	7.0	4.3	3.4	441	283	278
繊維類	30,569	51,657	50,185	7.3	3.7	1.8	1,161	526	323
その他	21,462	59,555	97,700	5.2	4.3	3.5	624	531	502
建設業	43,722	99,268	188,450	10.5	7.2	6.8	1,191	1,248	1,622
電気・ガス・水道	7,288	31,488	64,691	1.7	2.3	2.3	60	71	70
運輸・通信	20,105	85,051	159,099	4.8	6.2	5.7	753	909	1,150
卸小売	27,694	69,844	136,823	6.6	5.1	4.9	2,368	2,887	3,201
金融保険不動産	29,815	145,365	243,072	7.1	10.6	8.7	723	958	1,103
サービスなど	44,584	243,647	552,589	10.7	17.4	20.0	2,649	4,482	5,988
その他	13,000	29,982	50,947	3.1	2.1	1.8	764	674	1,587
総計	416,965	1,392,918	2,774,976	100.0	100.0	100.0	15,888	16,676	19,730
粗付加価値	178,317	599,645	1,047,905	42.7	43.0	37.7			
雇用者所得	79,690	267,134	493,685	19.1	19.2	17.8			
民間（＝家計）消費	96,669	352,370	575,970	23.2	25.3	20.7			
固定資本形成	67,987	186,903	309,714	16.3	13.4	11.1			
輸出	53,154	236,966	534,073	12.7	17.0	19.2			
輸入	57,929	239,788	511,748	13.8	17.2	18.4			

（注）各単位未満を切り捨てているため、各総計の数値に若干の誤差がある。また構成比率では算出された小数点第二位以下を切り捨てているため（多少の調整はあるが）、100%の合計にならない場合がある。

（出所）韓国銀行ウェブサイト（<http://www.bok.or.kr/>）より作成

では、経済成長とともに急拡大する海外展開は、どのような特徴をもって進展しているのでしょうか。次に、対外直接投資の動向を切り口に検討する。

3. 2000年代対外直接投資の動向と変化

経済のグローバル化が進む今日、韓国資本は加速度的に海外市場へ参入している。対外直接投資額は1990年10億ドル→2000年52億ドル→2010年242億ドルであり、1990年→2010年にかけて24.2倍となっている¹⁰。対内直接投資額は同期間8億ドル→152億ドル→130億ドルで1990年→2010年にかけては16.2倍の数値である¹¹。確かに、グローバル化した経済状況を捉えるためには、対外直接投資と対内直接投資両側面から分析を深め総合的に把握しなければならない¹²。

だが、2000年代における韓国の直接投資は、対外直接投資額が対内直接投資額を上回るようになり、展開のスピードに明白な差が現れている。この傾向は、看過できない特徴である。つまり、韓国は、戦後の経済成長の過程においては「外からの」資本を多く取り込むことで発展してきたが、1997年アジア通貨金融危機以後2000年代になって外からの資本を受容しつつ「自らも」積極的に外に向かい発展の道を探究しているのである。

海外直接投資に関する政策的な変遷は、表2に示した。韓国における海外投資の概念は、1968年に制定された外国為替管理規定において、「対外投資」という事項の新設が契機であった。対外的には日米資本に依存することで急速な経済成長を遂げ、「漢江の奇跡」下にあった1968～1979年は制度導入期、第二次石油ショック下にあって安定的な資源確保が急務であった1980～1985年は制度整備期、プラザ合意に連動して三低景気（ウォン安・原油安・金利安）を享受し戦後初の貿易黒字を達成した1986～1990年は投資奨励／規制緩和期となっている。1991～1996年にかけては、金泳三政権が掲げた「世界化」政策の名のもと、OECD加盟を目的に投資自由化／活性化期をむかえ、海外市場進出拡大と企業の国際化を目指し積極的な支援制度を整えた。1997～2002年までは、民間主導／投資調整期であった。この時期は、アジア通貨金融危機を受けてIMFの構造調整政策を履行し、規制緩和と民営化が進んだ。以降、2000年代

の投資政策は金融や情報・サービス分野にまで及び、海外投資支援／跳躍期となっていく。こうして、2000年代は飛躍的に対外直接投資額を伸ばしている。

以下では、対外直接投資額などを算出している韓国輸出銀行による統計数値を参照し検討してみよう。

表3から産業部門別および地域別の対外直接投資の動向を見てみると、対世界の総計は2000年52億ドル→2010年242億ドル（4.65倍）、うち製造業とアジア、とりわけ中国とASEANの伸びが特徴的な傾向となっている。同期間、製造業は16億ドル→71億ドル（4.43倍）、アジアは16億ドル→98億ドル（6.12倍）、中国7億ドル→36億ドル（5.14倍）、ASEAN 5億ドル→43億ドル（8.60倍）である。さらに、アジアにおける製造業は2010年53億ドルを計上し、対世界製造業総計同年71億ドルのうちの74.6%を占める。また、2000年代の対外直接投資は、卸・小売業と金融・保険業をはじめとしたサービス業にも拡大し、アメリカを中心に進出している。その他の国や地域においては、数値の一定した傾向はないが、各国・各地域の経済状況かつ変化に応じた投資の様相となっており、最適地を求めて世界のあらゆるところに手を広げている。

1990年代における対外直接投資は、自国の輸出促進が主な目的であったが、2000年代に入って大きく変化した。対外直接投資総額に占める目的別の比率推移は、輸出促進2000年26.5%→2010年8.2%（以下、同期間）、現地市場進出8.9%→45.4%、低賃金労働力活用3.9%→5.3%、資源開発5.7%→31.7%、第三国進出0.4%→5.7%となっており、同伸び率も勘案すると、現地市場進出の重要性、低賃金労働力の着実な活用、資源の確保、先進技術の持続的導入、そして第三国への積極的進出といったことが把握できる。

では、誰が牽引しているのか。大企業と中小企業における対外直接投資動向を検討すると、間違いなく大企業である。2010年の対外直接投資の特徴として、件数（大企業1,522件、中小企業4,427件、以下同順）や新規法人数（382社、1,350社）は大企業が中小企業より少ないにもかかわらず、対外直接投資額（201億ドル、36億ドル）は大企業が中小企業の値を上回る。大企業が占める対外直接投資額は、同総額の83.1%にも上る。さらに、大企業の対外直接投資形態は、

¹⁰ 数値は、韓国輸出入銀行（<http://www.koreaexim.go.kr/>）参照。同ウェブサイトでは算定されている対外直接投資は、漸次数値の更新がなされているため、本文の数値と現在アクセスして得られる数値に若干の誤差が見られるが、全体傾向および動向把握において大きな差はない。

¹¹ 数値は、産業通商資源部 [旧知識經濟部]（<http://www.motie.go.kr/>）参照。

¹² 同上ウェブサイトより、2000～2010年の対内直接投資の動向を全体的に確認すると、地域としては米州、アジア、欧州各地からの投資が多く、国別では、アメリカ、日本、オランダからの投資額が高くなっている。米州（アメリカ）と欧州からはサービス業、アジア（日本）からは製造業が投資されている。対全体でサービス業はおおよそ60%、製造業はおおよそ40%を占める。また、合併や買収などのM&A投資は30%、新規に海外子会社を設立するグリーンフィールド投資は70%の比率となっており、おおよそそのままの割合内訳で製造業とサービス業に振り分けられていることが把握できる。

表2 韓国の海外直接投資に関する政策的・制度的変遷

	主要内容と制度
制度導入期 (1968～1979年)	◆制度および規定の準備・整理、不安定で未整備な外国為替(市場)の状況により一部分野にのみ海外直接投資を許容、海外直接投資の事業計画に対しては事前承認制を維持 ・外国為替管理規定に“対外投資”項目を新設(1968)、海外投資政策の取り決めを初めて整備 ・海外投資許可および事後管理要領(1975)、海外投資要領(1978)、海外投資許可業務取扱細則(1978)を制定、海外直接投資事業計画事前承認制度を採択(1978) ・海外直接投資現地法人に対する経営成果分析の導入・開始(1978)
制度整備期 (1980～1985年)	◆海外資源開発のための海外直接投資規制を簡素化、原資財確保および輸出市場進出のための海外投資事業を限定的に許容 ・海外投資事業審議委員会設置および手続き簡易化(1981)、海外直接投資事業計画事前承認制廃止(1981)、海外証券投資比率緩和(1981)、利益金留保自動許可限度額拡大(1983) ・海外投資審議基準の制定(1984)
投資奨励/規制緩和期 (1986～1990年)	◆三低景気によって国際収支赤字、国内の生産要素価格急騰によって海外投資活性化を図る、海外投資手続きおよび要件を大幅に簡素化、海外直接投資申告制の導入および許可対象縮小、大規模海外投資事業に対しては審査強化 ・海外投資要件確認制の導入(1986)および要件確認制から申告制への転換(1987) ・個人投資許容、主要銀行の投資承認制廃止、自己資本要件廃止(1988) ・不動産投資の原則的許容(1988)、海外直接投資自律規制基準設定(1990)
投資自由化/活性化期 (1991～1996年)	◆海外直接投資政策を既存の国際収支管理の次いで世界化政策、産業政策的側面に接近、海外市場進出拡大と企業国際化のための支援体制構築 ・国際収支赤字と産業空洞化を憂慮し海外投資制度を部分的に修正 ・原則的自由と例外的規制を載せて法改正(1991) ・外国為替管理規定の改正および海外直接投資制度の全面改訂(1992) ・海外直接投資許可機関の多元化、海外不動産取得の手続き拡大、保険会社における資産運用目的の不動産投資と海外勤務者個人名での住居用住宅取得を許容(1993) ・投資業種規制を禁止業種ネガティブ・システムに転換および投資手続き大幅簡易化(1994) ・投資制限業種的大幅縮小、自己資金調達義務比率設定(1995) ・海外不動産投資自由化、海外投資自動許可制度導入(1996)
民間主導/投資調整期 (1997～2002年)	◆OECD加入と同時に海外直接投資関連事項を民間部門に移管、1997年アジア通貨金融危機によって規制緩和と強化政策が混在、企業の国際競争力強化支援体制改善および海外事業の安全性管理 ・海外直接投資許可手続きの簡素化および投資公示制度の強化、主要銀行申告制に転換、自己資本調達義務比率廃止(1997) ・30大財閥系列企業の現地金融を制限、現地法人の支給保証1998年水準で凍結(1999) ・海外直接投資目的対象の拡大、投資者資格要件の緩和、域外金融会社に対する海外直接投資新設(2001)
海外投資支援/跳躍期 (2003～2011年)	◆一面的な規制緩和次元から脱却し、海外進出支援で発展 ・韓国投資企業センター北京に初開設(2004)、海外直接投資活性化方案発表(2005) ・海外資源開発ファンド導入(2006)、企業の対外進出促進と海外投資拡大推進(2007) ・政府および31の関連機関の海外投資情報を統合した海外進出情報システム構築(2007) ・30大財閥系列企業の現地金融制限廃止(2008) ・公企業などの海外事業促進に関する規定施行および自律性と弾力性付与(2008) ・海外建設支援総合対策(2008)および海外建設5大強国進出戦略樹立(2010) ・ODA推進体制改編と中長期戦略樹立(2010) ・地域別海外投資企業現地支援体制強化(2011)

(出所) キム・ヨンチャン「経済の下部構造に関連する公企業の海外投資についての研究(1): 理論的考察、公企業におけるFDIの特徴と戦略」、韓国経済地理学会『韓国経済地理学会誌』第15巻第1号、2012年、10ページ、表1より一部加筆

表3 韓国の産業部門別地域別対外直接投資

(単位: 100万ドル)

	2000									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	5,252	1,491	1,433	1,505	259	157	1,681	100	756	501
鉱業	119	—	—	38	22	7	20	—	—	19
製造業	1,675	570	551	55	31	27	977	8	579	331
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	238	170	163	3	4	0	60	—	46	13
1次金属	85	52	52	—	0	—	33	—	3	28
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	460	164	164	25	14	10	245	3	149	77
自動車及びトレーラー	13	—	0	—	—	—	4	—	4	—
卸・小売業	855	454	432	12	89	2	276	48	57	39
金融及び保険業	66	38	38	—	1	—	26	—	—	25
不動産及び賃貸業	441	197	192	1	76	—	146	21	13	36
専門、科学及び技術サービス業	1,421	14	14	1,384	—	—	21	—	1	—

	2005									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	7,202	1,365	1,259	558	572	129	4,276	155	2,818	729
鉱業	483	26	19	59	15	78	157	—	14	131
製造業	3,700	260	232	180	336	—	2,864	12	2,289	360
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	233	12	11	1	19	—	197	—	156	26
1次金属	304	—	—	1	0	—	302	—	236	9
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	854	43	40	113	73	—	624	5	480	57
自動車及びトレーラー	720	85	85	—	215	—	377	—	358	5
卸・小売業	1,063	448	403	66	117	26	384	25	164	47
金融及び保険業	275	12	12	112	10	—	140	3	93	33
不動産及び賃貸業	492	139	121	133	21	—	176	41	51	67
専門、科学及び技術サービス業	200	14	13	0	39	0	145	6	13	2
	2010									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	24,210	4,663	3,368	2,137	5,697	291	9,890	318	3,619	4,308
鉱業	7,295	1,278	109	868	3,274	211	1,122	—	3	1,031
製造業	7,106	420	358	267	606	66	5,308	36	2,739	2,200
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	1,649	29	29	—	87	0	1,527	—	179	1,328
1次金属	447	74	55	31	—	—	297	7	133	132
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	1,755	34	31	14	186	—	1,527	19	1,312	114
自動車及びトレーラー	672	54	52	44	57	—	276	—	168	45
卸・小売業	1,199	320	318	56	333	—	458	56	215	106
金融及び保険業	3,261	1,602	1,602	569	14	10	888	125	346	167
不動産及び賃貸業	1,605	94	92	194	1,071	—	184	21	13	130
専門、科学及び技術サービス業	1,511	286	259	101	175	—	944	10	127	190

(注) 各数値10万ドル以下は切り捨てているため、表中の総額と合わないことがある。投資額は実行ベース。一国の数値は、当該地域に含まれている。(出所) 韓国輸出入銀行ウェブサイト (<http://keri.koreaexim.go.kr/>) より作成

大企業同総額のおよそ65.0%を占める単独投資である。共同投資や合併投資よりも、その比重は大きくなっている。

こうして、企業は現地調達(比率2006年26.0%→2010年39.8%)や現地販売(比率2006年52.7%→2010年59.7%)を推し進めながら¹³、いわゆる企業内貿易を活発化させている。企業内貿易という形態でグローバルに展開する韓国企業(現地法人)間の連繋は、大企業がその大部分を占め、製造業(主に電子部品・通信機器と自動車・トレーラー部門)の貿易と同時に、全体的にはサービス業の進出が特徴的で、国境を跨ったサービス業の拡大の連鎖がもたらされている¹⁴。

以上の点は、とりわけ2000年代半ば以降、顕著に現れており、上述した韓国経済の全体状況とあわせて、他方で新興諸国の台頭やアメリカ経済の衰退といった世界経済の変化に連動して、大企業の資本蓄積が加速度的かつ合理的、

効率的に進行している実態の証左である。

また、海外進出先における韓国人雇用と現地雇用の構成を把握してみよう¹⁵。役員(韓国人雇用者数3,875人、現地雇用者数8,511人、以下同順)は一定程度数の韓国人が雇用されているが、管理職(12,939人、130,725人)や営業職(3,055人、84,564人)、生産職(3,442人、1,051,805人)においては現地雇用が圧倒的に多い。加えて、韓国人雇用者内における同各構成比率は、役員16.6%、管理職55.5%、営業職13.1%、生産職14.8%となっている一方、現地雇用者内では、役員0.7%、管理職10.2%、営業職6.7%、生産職82.4%である。つまり、少数の韓国人資本家が多く現地労働者を積極的に利用している表れである。それは、製造業(現地雇用生産職総計に占める同製造業比率95.2%)かつアジア(同アジア比率88.5%)において、そして大企業(同大企業比率46.1%)の極めて高い数値が、最適化を求めつ

¹³ 韓国輸出入銀行「2010年会計年度 海外直接投資 経営分析」2011年12月を参照。

¹⁴ ハ・ビョンギ、イ・サンハク「韓国企業の企業内貿易構造と決定要因：製造業現地法人を中心に」、韓国金融研究院「韓国経済の分析」第17巻第1号、2011年。あわせて、ハ・ビョンギ「韓国多国籍企業の企業内貿易の現況と決定要因分析」産業研究院研究報告書、2009年を参照。

¹⁵ この段落の数値は、韓国輸出入銀行、前掲書を参照。

づけて海外展開する韓国経済の特徴を物語っている。

以下では、こうした点について、サムスン電子や現代自動車など、韓国を代表する大企業に焦点をあて具体的に捉えてみる。

4. 2000年代急進する企業のグローバル展開

韓国4大財閥（サムスン、現代、LG、SK）および派生財閥グループの総売上高がGDPに占める比率は、2002年末42.5%→2007年末45.4%→2010年末61.5%（以下、同順）となっており、10大財閥および派生財閥グループ・系列企業の同比率は49.7%→55.7%→72.7%にもものぼる¹⁶。このような傾向は（1997年と同水準、あるいはそれ以前に戻ったという意味も含め）、売上高だけでなく資産や自己資本、産出される付加価値の比率にも同様にみられ、資本蓄積の基本動力のひとつである設備投資の動向や、他方で自己資本比率や借入金依存度、ROA、ROE、利子補償比率などの財務構造改善、加えて付加価値率や総資本投資効率、売上高R&D比率、労働分配率などの生産性指標推移においても上位財閥であるほど優位に立っており、大企業—中小企業間あるいは輸出企業—内需企業間の「二極化」の性格をもつ¹⁷。

重要な点は、こうした「二極化」が1997年アジア通貨金融危機を通じて浸透するグローバル化のなかで急速に進行していることである。*World Investment Report*には、世界的規模で展開する多国籍企業100社が位置づけられている¹⁸。同レポートには、トランスナショナル度 $= [(海外資産 / 総資産) + (海外販売額 / 総売上額) + (海外雇用者数 / 総雇用者数)] \div 3$ が基本的に示されており、他方で、ネットワーク展開度 $= 海外子会社数 / 総子会社数$ 、なども算出されている場合がある。韓国企業は、2000年代の積極的な海外展開によって、同レポート多国籍企業100社に名を連ねるようになった。サムスン電子、現代自動車、LGがそ

の代表的な多国籍企業となっている。では、グローバル化している上位財閥（サムスン電子と現代自動車）の状況を検討してみよう。

表6は、財務諸表をベースに作成したサムスン電子のグローバル展開状況である。総売上高（連結ベース）は年々増大（2005年80兆ウォン→2010年154兆ウォン）しており、国内、アメリカ、欧州、中国の急激な伸びに反映されている。とりわけ中国における総売上高（2006年25兆ウォン→2010年62兆ウォン、以下同順）かつ内部売上高（14兆ウォン→37兆ウォン）の数値の高さ（推移）を加味すると、同国における展開かつ進出が積極的であるといえよう。中国の純売上高（11兆ウォン→24兆ウォン）はアメリカ（17兆ウォン→43兆ウォン）や欧州（22兆ウォン→36兆ウォン）を下回っているが、営業利益（統計資料上2006～2008年）では同国における優位性を看取できる。それにアジアを加えると、より鮮明になり同地域の重要性が伺える。

他方、国内の総売上高は、どの海外市場よりもシェアが大きく重要であるものの、内需（2008年対総売上高比23.7%）より輸出（同年対総売上高比76.3%）に強みをもっている。加えて、その輸出は、子会社・系列企業間との連繫（2008年国内輸出内部売上高の対国内輸出総売上高比88.3%）を深めた形となっている。R&Dを推し進めつつ（2010年連結売上高R&D比率6.1%、同年韓国製造業全体の売上高R&D比率1.6%）¹⁹、韓国全体の輸出額（539.1兆ウォン）に占めるサムスン電子の輸出額（95.0兆ウォン）の割合は2010年17.6%である²⁰。

ただし、海外全体を括って国内と比べてみた場合、2010年総売上高では海外比率62.0%：国内比率38.0%、純売上高では同順同比率83.3%：16.7%にのぼる。自国（自社）からの輸出ドライブを含めた海外市場への参入が明白である。また、株式のうち普通株式における外国人保有率は2010年55.0%、優先株式の同比率に至っては同年82.0%と

¹⁶ 民主政策研究院ウェブサイト (<http://www.idp.or.kr/>) の特別企画論文、キム・ジンバン「経済民主化と財閥改革」2013年、19ページ（2013年5月10日アクセス）。同論文同ページ脚注よりキム・ジンバンによると、「4大財閥（サムスン、現代、LG、SK）のうち、1992～2010年の間で、CJ、シンセゲ（新世界）、ハンソル（漢拏）、現代産業開発、現代百貨店、現代自動車、現代重工業、LS、GSなど9つの財閥グループが分離・独立した。統計の一貫性を保つため、これらを含んで“4大財閥および派生財閥グループ”と呼ぶことにする。また、売上高総額の統計は、外部監査対象の企業だけを対象に作成し、金融保険会社は除外している」としている。つづけて、「10大財閥」とは“4大財閥”のほかロッテ、ハンジン（韓進）、ハンファ、斗山、ドンブ（東部）、テリム」としている。

¹⁷ キム・サンジョ「財閥中心体制の限界：経済力集中深化および閉鎖的支配構造の弊害と克服案」、アン・ヒョニョ編『新自由主義時代の韓国経済と民主主義』ソニン、2010年、134～142ページ。ホン・ジャンピョ「製造業における大企業と中小企業間の二極化に関する二重構造論的検討」、アン・ヒョニョ編、同書、およびイ・ビョンチョン「通貨金融危機以後における韓国の蓄積体制：輸出主導の利益追求蓄積体制の特性と低成長の罫」、韓国社会科学研究所『動向と展望』第81号、2011年、27～43ページも参照。あるいは、チョン・グヒョン他『韓国の企業経営20年』サムスン経済研究所、2008年、95～149ページでも言及されている。

¹⁸ UNCTAD, *World Investment Report 2009*, UN, NY and Geneva, 2009参照。

¹⁹ サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) および韓国銀行ウェブサイト (<http://www.bok.or.kr/>) 内、「2011年 企業経営分析」2012年（2013年5月3日アクセス）を参照。

²⁰ サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) 参照。国家総輸出額は、韓国銀行経済統計システム上、米ドル基準の輸出額のため、外換銀行による基準で年平均為替レートを使用し、前年度の基準数値（輸出額）に再加工している（同ウェブサイト参照）。

表6 サムスン電子のグローバル展開＝大規模市場への急速な進出と世界へ広がる販売網

(単位：10億ウォン)

	2005								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	アフリカ	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	16,486	50,719	24,872	25,898	43,268	543	(81,160)	80,629	32,854
内部売上高	(4,171)	(45,773)	(7,781)	(5,352)	(18,082)	—	81,160	—	
純売上高	12,315	4,946	17,091	20,546	25,186	543	—	80,629	
営業利益	6,629		20	118	512	12	280	7,575	
地域別資産	67,799		5,819	5,895	8,824	125	(14,002)	74,461	
	2006								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	17,532	53,234	27,794	31,385	21,585	25,853	(91,551)	85,834	33,426
内部売上高	(4,532)	(46,978)	(9,809)	(9,377)	(6,777)	(14,075)	91,551	—	
純売上高	13,000	6,255	17,985	22,008	14,807	11,777	—	85,834	
営業利益	7,541		163	552	217	325	328	9,129	
地域別資産	74,253		7,154	7,751	4,647	5,565	(18,007)	81,366	
	2007								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	18,962	57,414	31,657	41,703	23,668	35,184	(110,083)	98,507	37,403
内部売上高	(4,788)	(50,449)	(12,089)	(14,751)	(7,928)	(20,076)	110,083	—	
純売上高	14,173	6,965	19,568	26,951	15,740	15,108	—	98,507	
営業利益	6,819		206	641	329	723	252	8,973	
地域別資産	84,014		10,458	10,877	5,593	7,798	(25,367)	93,375	
	2008								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	21,398	69,074	45,246	54,416	29,242	46,674	(144,759)	121,294	42,376
内部売上高	(5,935)	(60,976)	(19,804)	(20,186)	(10,053)	(27,802)	144,759	—	
純売上高	15,462	8,098	25,441	34,230	19,189	18,872	—	121,294	
営業利益	4,648		90	261	301	404	324	6,031	
地域別資産	94,013		18,887	13,927	7,218	9,161	(37,907)	105,300	
	2009								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	110,741		58,062	60,805	32,983	57,916	(184,186)	136,323	39,134
内部売上高	(88,797)		(24,290)	(25,608)	(11,337)	(34,152)	184,186	—	
純売上高	21,944		33,772	35,197	21,646	23,763	—	136,323	
営業利益	—		—	—	—	—	—	10,925	
非流動資産	39,153		3,002	752	684	1,607	(384)	44,816 (96,778)	
	2010								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	137,732		63,898	64,245	33,988	62,233	(207,468)	154,630	44,939
内部売上高	(111,880)		(20,378)	(28,115)	(9,134)	(37,959)	207,468	—	
純売上高	25,851		43,520	36,129	24,853	24,274	—	154,630	
営業利益	—		—	—	—	—	—	17,296	
非流動資産	47,622		4,926	971	1,062	1,625	(463)	55,744 (134,288)	

(注) 1億ウォン以下を切り捨てているため、数値の合計に若干の誤差がある。また、毎年出されている財務諸表によって前年同期数値を漸次更新。2005～2008年の営業利益は流動資産と非流動資産が含まれて計上されている。2009年の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産 (deferred tax asset)、退職金資産、保険契約で発生する権利は除外している。同様に2010年の非流動資産には金融商品、繰延税金資産、関連企業およびジョイント・ベンチャー投資などが除外されている。2009年と2010年の非流動資産連結後金額カッコ内は、すべて含んだ総計の資産額となっており、2005～2008年地域別資産連結後金額と同様な算出項目。2010年のアジアの数値にはアフリカが含まれている。2005年のアジアの数値には中国が含まれており、2006年以降は含まれていない。

(出所) サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) より作成

なっている²¹。こうした海外展開は、雇用状況にも端的に表れている。

表7に示されている通り、2009年の雇用比率は、国内54.0%：海外46.0%であったが、2011年には国内46.0%：海外54.0%と逆転した。アジア(2009年17,074人→2011年

41,481人、以下同順) および中国(31,995人→41,230人)における雇用の増加が顕著である。契約形態別では、非正規職の雇用(7,836人→11,656人)よりも、正規職による雇用増大(149,865人→210,070人)をもたらしているが、年齢別にみると30代以下の雇用が圧倒的(2011年全体比

²¹ 数値は、同上ウェブサイト参照。

表7 サムスン電子の雇用状況 (単位: 人)

	2009	2010	2011
雇用者総数	157,701	190,464	221,726
地域別雇用者数			
国内	85,089	95,662	101,973
海外	72,612	94,802	119,753
アジア	17,074	26,355	41,481
中国	31,995	37,599	41,203
米州	11,447	16,151	21,531
欧州	11,159	13,334	13,850
中東	937	969	1,154
アフリカ	—	394	534
契約形態別雇用者数			
正規	149,865	178,732	210,070
非正規	7,836	11,732	11,656
年齢別雇用者数			
20代以下	86,779	106,162	124,641
30代	52,961	61,989	70,531
40代以上	17,961	22,313	26,554
職級別雇用者数			
社員	126,437	155,319	181,793
幹部	30,380	34,171	38,766
役員	884	974	1,167
職務別雇用者数			
製造	80,115	100,306	122,576
開発	44,033	50,084	55,320
その他	17,246	21,132	23,149
営業	16,307	18,942	20,681

(出所)サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) より作成

88.0%)で、社員の高い比率(同年全体比82.0%)、さらには製造職の雇用比率(2009年50.8%→2011年55.3%)だけが伸びている点も特徴的である。サムスン電子は、輸出特化、現地消費市場の拡大、アジアにおける労働力の特質を最大限に活かしながら、急速な世界進出を実現している²²。

表8には、現代自動車のグローバル展開状況をまとめた。現代自動車もサムスン電子同様に売上高(連結ベース)は、年々増加(2005年58兆ウォン→2010年112兆ウォン、以下同順)している。生産台数を見てみると、国内では以前から一定した生産量(168万台→174万台)を保っているが、海外における生産量(63万台→188万台)が飛躍的に伸長していることがわかる。国内の販売実績台数(170万台→173万台)においても海外の同実績台数(67万台→190万台)が2010年に上まわるようになった。

しかし、売上高では海外展開(7兆ウォン→26兆ウォン)よりも国内展開(27兆ウォン→36兆ウォン)に優位性をもつ。国内市場における販売実績台数は内需(56万台→65万台)および輸出(113万台→107万台)ともに低調であるが、

表8 現代自動車のグローバル展開=進む海外生産と海外市場の攻略

		2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国内 展開	生産台数(1,000台)	1,526	1,683	1,618	1,706	1,673	1,606	1,743
	販売実績台数(1,000台)	1,513	1,700	1,611	1,700	1,668	1,611	1,730
	内需	—	569	580	624	570	701	657
	輸出(CKD除外)	—	1,131	1,030	1,076	1,098	910	1,072
	売上高(10億ウォン)	18,230	27,383	27,335	30,619	32,189	31,859	36,769
	内需売上高	10,468	11,019	11,839	12,933	12,292	16,067	15,599
輸出売上高	7,762	16,364	15,495	17,686	19,897	15,792	21,170	
海外 展開	生産台数(1,000台)	—	633	889	911	1,117	1,493	1,882
	販売実績台数(1,000台)	126	670	912	916	1,127	1,520	1,901
	売上高(10億ウォン)	—	7,129	9,900	10,027	13,527	21,000	26,008
	米国・HMMA工場	—	91 (91, 0)	236 (214, 21)	251 (223, 27)	237 (211, 25)	194 (161, 33)	299
	売上高(10億ウォン)	—	1,432	3,597	3,829	4,260	4,052	5,946
	中国・BHMC工場	1	233 (233, 0)	290 (290, 0)	231 (231, 0)	294 (294, 0)	570 (570, 0)	703
	売上高	—	2,928	3,509	2,867	3,977	8,897	10,745
	インド・HMI工場	111	252 (156, 96)	299 (186, 113)	327 (200, 126)	489 (245, 244)	559 (289, 270)	603
	売上高	—	1,684	1,846	2,131	3,898	5,017	5,111
	トルコ・HAOS工場	14	93 (72, 20)	87 (52, 34)	107 (38, 69)	95 (34, 61)	79 (62, 17)	94
	売上高	—	1,084	947	1,198	1,217	1,022	1,197
	チェコ・HMMC工場	—	—	—	—	11 (0, 11)	116 (0, 116)	200
	売上高	—	—	—	—	173	2,010	3,008
	連結	売上高(10億ウォン)	39,851	58,830	63,648	69,601	79,736	91,463
資産	39,872	65,891	70,709	83,847	103,205	102,324	118,077	
負債	28,168	46,250	49,743	60,133	77,853	73,363	81,342	

(注) 各単位未満は切り捨てており、合計に若干の誤差がある。2000年の海外展開の数値は2002年となっている。海外展開の工場別販売実績のカッコ内数値は、順に内需、輸出の内訳である。また、連結ベース2000年の数値は2001年となっている。現代自動車の本表は、IRや各種報告書(持続可能報告書など)を照らし合わせて作成したが、各資料の同項目において、多少の数値の誤差があり、その点に留意されたい。

(出所) 現代自動車ウェブサイト (<http://www.hyundai.com/kr/>) より作成

²² 同上ウェブサイトによると、2011年の製品部門別対世界市場占有率において、半導体分野のDRAM(42.2%)とモバイル端末向けアプリケーション・プロセッサ(73.0%)、映像ディスプレイ分野のTV(22.5%)とモニター(15.1%)、無線分野のスマートフォン(19.9%)が世界で第1位となっている。

表9 現代自動車の雇用状況

(単位：人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
雇用者総数	71,650	74,754	76,704	78,270	78,539	80,185	86,428
国内	54,440	54,973	55,939	56,204	56,027	56,461	57,303
一般事務職	10,839	11,003	11,118	11,239	11,179	11,355	11,502
研究職	5,382	5,725	5,931	6,069	6,224	6,790	7,700
生産	31,466	31,553	32,227	32,260	32,036	31,765	31,568
営業	6,453	6,407	6,365	6,341	6,304	6,270	6,264
その他	300	285	298	295	284	281	269
海外	17,210	19,781	20,765	22,066	22,512	23,724	29,125
北米	7,570	8,421	6,961	6,596	5,841	5,005	5,149
欧州	2,250	2,461	3,184	5,101	4,430	3,974	6,499
中国	4,127	4,311	5,074	5,457	7,117	7,443	9,625
インド	3,033	4,187	5,314	4,694	4,947	5,511	5,795
その他	230	401	232	218	177	1,791	2,057

(出所) 現代自動車ウェブサイト (<http://www.hyundai.com/kr/>) より作成

内需売上高 (11兆ウォン→15兆ウォン) および輸出売上高 (16兆ウォン→21兆ウォン) は増収している。つまり、国内生産 (・消費) 過程における高付加価値化を実現しつつ、海外市場においては未だ効率的な生産形態が貫徹されているとは言い難い。

とはいえ、中国BHMC工場やインドHMI工場における生産・販売実績台数 (中国23万台→70万台、インド25万台→60万台) および売上高 (中国2兆ウォン→10兆ウォン、インド1兆ウォン→5兆ウォン) の伸びは際立っており、同時に進出当該地の内需に寄与することで、現地生産の拡大とともに海外市場の攻略が着実に進んでいるといえる。

また、雇用については、表9に示した。国内雇用者数は微増 (2005年54,440人→2011年57,303人、以下同順) しつつも、全体に占める比率 (76.0%→66.3%) は減少基調にあり、海外雇用者数の増進 (17,210人→29,125人) による海外比率分 (24.0%→33.6%) に表れている。以上の点は、北米における雇用減少 (7,570人→5,149人) と欧州、中国、インドへの進出 (9,410人→21,919人)、国内では相対的に高賃金職種である研究職への特化 (5,382人→7,700人)、といった状況を伴いながら進行しており、最適化かつ最適地を求めて敏速に市場進出する現代自動車の特徴を看取できる。

こうして、サムスン電子や現代自動車につづく多国籍企業であるLG電子や、起亜自動車 (現代自動車グループ)、SKハイニックスも、同様なグローバル展開を果敢に押し進めている。グローバル化する韓国企業は、サプライチェーンやアウトソーシング、トップダウンといった効率的な生産形態・体制を強化し、原価優位の段階から品質優位、ブランド・デザイン優位を経て飛躍的な生産性向上および技

術革新を達成する段階に至っている²³。サムスン電子や現代自動車などの大企業が、対外経済関係の拡大によって経済成長する韓国の発展構造において果たしている役割は、企業間・産業間・労働者間・地域間の選別化によって、多大なものとなっている。

そして、このような局面で多国籍企業が採る様々なグローバル戦略 (経営戦略) は、いわば世界史的なグローバル化の進展という基底に包摂され (上述してきた対外直接投資の動向かつ生産・消費状況に表れ)、変容していくのである。

5. おわりに

以上みたように、グローバルに展開する韓国企業は、21世紀に入って、著しい変貌を遂げている。それは、まさしく韓国型多国籍企業としての新たな様相、すなわち国内生産・雇用・輸出を一定程度創出しつつ、製造業からサービス業まで部門を跨った最適活動がグローバルに配置された在外子会社・系列企業間を通じて行われ、高度な知財化や情報化を伴いながら、現地市場 (生産・消費) の拡張を押し進め、他方で「選択と集中」下でのクロスボーダーM&Aが進行している状況である。韓国企業は、財閥の特性を活かしつつ、果敢な現地化によって、水平統合・垂直統合にと編成し、量的・質的な向上を実現している。こうして、韓国企業の躍進かつ進化は、他国・他企業の成長を圧倒するものとなっている。

しかし、このような構造とは表裏一体で評される、1997年以後の「失われた15年」。急速な海外展開による「V字型」経済成長が国民生活には還元されず、「国内雇用なき大企業の成長」という構造の固着化も懸念されている²⁴。

²³ チョン・グヒョン他、前掲書、207～247、319～324ページを参照。

²⁴ 『朝鮮日報』2012年9月4日付。

2013年2月25日、朴槿恵大統領は就任演説を行った²⁵。朴槿恵大統領は、グローバル金融危機以後、資本主義世界が新たな挑戦をむかえているなかで、われわれは「第二の漢江の奇跡」を成し遂げなければならないと力強く語った。朴槿恵政権は、経済民主化や公正な市場経済秩序、国家競争力を追い求めていくなかで、①経済復興、②国民幸福、③文化隆盛を実現するという目標を掲げている。国政運営では、「輸出・製造業・大企業中心の不均衡成長」から「内需・サービス業・中小企業の均衡成長」へのパラダイム転

換が、主要課題のひとつとして位置づけられている。朴槿恵大統領は、同演説において、「漢江の奇跡」における労働者の努力と血と汗、すなわち今日の韓国は「ドイツの鉱山で、熱砂の中東砂漠で、夜も灯りの消えない工場や研究室で、さらには零下数十度の最前線で、家族と祖国のために献身した国民」²⁶によって支えられ、つくりあげられてきた国であると言及した。「激動の現代史のなかで幾多の苦難と逆境を克服してきた」²⁷韓国の今後が注目される。

The Global Development of ROK Firms

OTSU, Kento

Research Associate, School of Commerce, Meiji University

Summary

In this paper I have approached the accelerating global development of the ROK firms playing a prominent role in the developmental structure of the ROK economy, which had been rapidly deepening its external economic relations in the 1990s and 2000s, and I have analyzed the current state of affairs and challenges therein.

In order to elucidate these points, first I investigated the influences of the economic "liberalization" which was thoroughly promoted via the 1997 IMF structural adjustment measures, and second I ascertained what kind of characteristics the capital accumulation of firms expanding overseas has via a trend analysis of foreign direct investment focusing on the 2000s onward. Third, in order to substantiate the above analysis, I considered the actual situation for the overseas expansion of Samsung Electronics and the Hyundai Motor Company, multinational companies which have a powerful influence on the ROK economy.

Based on the IMF structural adjustment measures implemented from 1997, for the subsequent ROK economy, consolidation and realignment of business in the industrial and corporate sectors was promoted in one fell swoop, and certain industries and a section of large companies and capitalists came to have powerful economic influence. This is something possessing the character of a "polarization" between large companies and SMEs or between importing companies and domestic-consumption companies. The overseas expansion of ROK firms continues to have strength in Asia and manufacturing-industry capital development, and while accompanying high-level advancement of intellectual property and information by way of intra-firm trade that extends to service industries, it has realized the optimal activity of the expansion of the production and consumption of the local market. Above all the overseas development for big companies such as Samsung Electronics and the Hyundai Motor Company has reached a level where they can pursue a remarkable, dramatic improvement of productivity and technical innovation. In this way, the globalization of ROK firms, even while being filled with an increasing of the selection between companies, between industries, between workers, and between regions, has made great progress, interlinking with the development structure of the ROK which is growing economically, via the strengthening of external economic relations.

[Translated by ERINA]

²⁵ 同段落は、青瓦台ウェブサイト (<http://www.president.go.kr/>、2013年5月21日アクセス) 参照。

²⁶ 同上参照、同演説。

²⁷ 同上参照、同演説。